

令和元年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	R1. 11. 22	R1. 12. 6	「都営東村山本町団地道路工事」に関する入札経過調書	※	1															住宅政策本部 西部住宅建設 事務所建設課	
2	R1. 11. 22	R1. 12. 6	「都営東村山本町団地道路工事」に関する下請届、工事請負契約書、承諾申請書、指示書及び打合せ記録書	※		1					1	1								(7条2号) 個人の氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 西部住宅建設 事務所建設課
3	R1. 11. 26	R1. 12. 6	(1) 保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(10月1日) (2) 引越しに際してのお願い(10月11日) (3) 引越しに際してのお願い(10月29日) (4) 保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(11月16日許可)(10月15日) (5) 保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(12月1日許可)(10月31日) (6) 引越しに際してのお願い(11月16日許可)(11月13日) (7) 部屋決め抽選会および今後の予定等について(9月20日) (8) 移転先住宅(10月24日抽選会分) 追加のお知らせ(10月8日) (9) 移転先住宅(10月24日抽選会分) 追加住宅(型別対象外)の実施時間について(10月9日) (10) 部屋決め抽選会式次第(10月24日) (11) 今後の予定について(11月21日) (12) 引越しに際してのお願い(10月10日) (13) 移転先住宅見学会のお知らせ(移転対象者向け)(10月11日) (14) 移転先住宅見学会のお知らせ(仮移転者向け)(10月11日) (15) 部屋決め抽選会および今後の予定等について(11月8日) (16) 部屋決め抽選会(戻り入居対象者)および今後の予定等について(11月8日) (17) 移転先住宅の追加及び見学会のお知らせ(11月8日) (18) 保証金納付とかぎ渡し等について(11月1日許可)(10月1日) (19) 保証金納付とかぎ渡し等について(11月16日許可)(10月16日) (20) 引越しに際してのご注意(11月1日許可)(10月23日) (21) 引越しに際してのご注意(11月16日許可)(11月7日) (22) 保証金納付とかぎ渡し等について(9月20日) (23) 保証金納付とかぎ渡し等について(10月1日) (24) 引越しに際してのご注意(11月1日許可)(10月24日) (25) 保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(12月1日許可)(11月1日) (26) 移転先住宅の追加について(重要)(10月1日) (27) 部屋決め抽選会の予定について(10月10日) (28) 部屋決め抽選会について(重要)(11月1日) (29) 移転先住宅の追加について(2人世帯のみ)(11月1日) (30) 移転先住宅一覧等(最終版)(11月8日)	186	1															住宅政策本部 西部住宅建設 事務所管理課	
4	R1. 11. 25	R1. 12. 9	東京都知事(○)第〇〇号株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成30年4月18日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ②平成30年9月21日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	44		1						1								(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
5	R1. 11. 25	R1. 12. 9	東京都知事(○)第〇〇号〇〇株式会社に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成29年6月15日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ②平成30年5月28日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	28		1						1								(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
6	R1. 11. 25	R1. 12. 9	東京都知事(○)第〇〇号株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成27年12月4日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ②平成31年1月11日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	46		1						1								(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
7	R1. 11. 25	R1. 12. 9	東京都知事(○)第〇〇号株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ・平成29年3月9日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書	28		1						1								(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課

令和元年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
8	R1.12.3	R1.12.11	東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成28年5月23日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ②平成29年1月27日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	38	1														(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
9	R1.12.3	R1.12.11	東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の公文書 ①宅地建物取引業者名簿 ②平成28年6月17日付28都市住不第541号「宅地建物取引業者の免許について（新規）」	7	1													—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課	
10	R1.11.29	R1.12.13	業者（会社）と東京都不動産課の交渉内容及び経緯について、〇〇にかかわるもの一切						1	1								(7条2号) 本件請求に係る公文書の存否を明らかにすることは、特定の個人が告発等を行ったこと、又は、特定の個人が宅地建物取引業者（以下「業者」という。）等とのトラブルに遭遇していることなど、特定の個人を識別することができる個人に関する情報を公にすることになる。 (7条6号) (1) 宅地建物取引に係る告発等は、東京都とその告発等を行った者との信頼関係に基づき、第三者に対して公開されないことを前提に提供される情報を含めて行われる。仮に、本件業者等に係る告発等に関し、事情聴取その他の調査に係る公文書が存在する場合には、その調査の端緒となった告発等の存在が明らかになり、告発等をちゅうちょさせるおそれがある。その結果、告発等を端緒とする違反事実の発見に支障を来し、事務担当課における調査、指導、監督等の業務の適正な遂行に支障を来すおそれがある。 (2) また、特定の業者等が調査の対象とされているか否かを明らかにすることは、その業者等に対する調査の有無を明らかにすることになり、当該業者等が調査に対しありのままの詳細な報告を行うことをちゅうちょさせるおそれがある。その結果、事務担当課による正確な事実の把握が困難になり、その調査、指導、監督等の業務の適正な遂行に支障を来すおそれがある。 (3) 加えて、特定の業者等が告発等の対象とされているか否かは、事務担当課における、告発等を端緒とした指導、監督等の業務に係る方針、対象、関心事項等に関する情報である。これらの情報を公にすることにより、事務担当課における調査、指導、監督等の業務に関し正確な事実の把握等を困難にするおそれがある	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課	
11	R1.12.9	R1.12.13	(1) 都営住宅31H-106東(北区桐ヶ丘一丁目GW05街区) 工事 (2) 都営住宅28H-120東(足立区南花畑四丁目) 工事 (3) 都営住宅28H-121東(足立区南花畑四丁目) 工事 (4) 都営住宅28H-122東(足立区南花畑四丁目) 工事 (5) 都営住宅28H-123東(足立区南花畑四丁目) 工事 工事設計内訳書(総括表、建築工事内訳書)、共通仮設費 ただし、(1)は仮設諸経費計算書	※	1													—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所建設課	

令和元年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
12	R1.12.9	R1.12.16	東京都知事（○）第〇〇号〇〇株式会社に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成28年12月14日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ②平成29年1月24日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 ③令和元年10月10日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	39		1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
13	R1.12.9	R1.12.16	東京都知事（○）第〇〇号〇〇株式会社に係る次の公文書 ①宅地建物取引業者名簿 ②平成29年1月13日付28都市住不第2177号「宅地建物取引業者の免許について（新規）」	5	1													—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課	
14	R1.12.10	R1.12.16	(1) 亀戸七丁目アパート 保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について（お知らせ）、粗大ごみ置き場設置のお知らせ (2) 王子本町アパート 保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について（お知らせ） (3) 東栗原アパート ごみの出し方について、移転先住宅の使用許可日の決定及び保証金の納入・鍵の交付について（お知らせ）、移転説明会資料（東栗原アパート3・5・6・7号棟先行移転）、移転日程表（予定）、移転先住宅関係資料 (4) 江北二丁目アパート 移転先住宅の使用許可日の決定及び保証金の納入・鍵の交付について（お知らせ） (5) 錦糸一丁目アパート 引越しに際してのお願い (6) 西瑞江第2アパート 部屋決め抽選会のお知らせ（重要）、移転先住宅見学会のお知らせ (7) 荒川七丁目仲道アパート 保証金の納入及び鍵の交付について（お知らせ） (8) 上十条アパート 書類回収の日程について、使用許可日について（予定） (9) 南小岩二丁目アパート 移転説明会資料、移転日程表（予定）、移転先住宅関係資料、移転先住宅見学会のお知らせ、改良住宅の建替移転に伴う確認書の提出について、居住者調査票、お知らせ、南小岩二丁目アパート（3期）の建替移転説明会開催のお知らせ、新築住宅への戻り移転について、居住者意向調査票、南小岩二丁目アパート（3期）の建替に伴う移転について (10) 平井一丁目アパート 戻り入居説明会資料、移転日程表（予定）、部屋決めの方法について、同意書、移転先住宅関係資料、居住者意向調査票、戻り入居説明会開催のお知らせ、居住者意向調査票 (11) 青山北町アパート 保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について（お知らせ）、臨時粗大ごみ置場の設置について、使用許可日等のお知らせ	137	1													—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所折衝課	
15	R1.12.9	R1.12.18	東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る平成30年7月13日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	5		1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
16	R1.12.10	R1.12.18	東京都知事宅地建物取引業者リスト（令和元年12月10日現在）	※	1													—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課	
17	R1.12.6	R1.12.20	東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成27年9月14日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書 ②平成29年3月7日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 ③平成29年8月23日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 ④平成29年11月13日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 ⑤平成30年7月13日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 ⑥令和元年11月19日受付第〇〇号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	125		1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課

令和元年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
18	R1.12.6	R1.12.20	東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る宅地建物取引業者名簿	1	1															—	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課	
19	R1.12.17	R1.12.20	都営住宅31H-113東(板橋区新河岸二丁目)工事 共通仮設費	※	1															—	住宅政策本部 東部住宅建設 事務所建設課	
20	R1.12.18	R1.12.26	東京都知事（○）第〇〇号 〇〇株式会社が提出した宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 ①平成28年6月2日受付第〇〇号 ②平成28年12月14日受付第〇〇号 ③平成29年2月1日受付第〇〇号 ④平成29年9月8日受付第〇〇号 ⑤平成30年5月30日受付第〇〇号 ⑥平成30年9月28日受付第〇〇号 ⑦平成30年11月13日受付第〇〇号 ⑧令和元年6月13日受付第〇〇号 ⑨令和元年9月10日受付第〇〇号 ⑩令和元年11月13日受付第〇〇号	59		1															(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	住宅政策本部 住宅企画部 不動産課
21	R1.12.16	R1.12.26	都営〇〇アパート1号棟～6号棟自治会及び役員に関して東京都住宅政策本部都営住宅経営部指導管理課が保有する未入居電気料金の支払いに関する電気料金領収書の写し、支払われた金額が分かる書類																		都営〇〇アパート1号棟～6号棟自治会及び役員に対して、共用設備の電気料金に係る経費負担に関する協定書に基づく未入居電気料金の支払いを行っておらず、当該請求に係る公文書を実施機関では作成及び取得していないため、存在しない。	住宅政策本部 都営住宅経営 部指導管理課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の枚数>

・光ディスクへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。